

鳥取県中小企業団体情報連絡員報告

〔平成23年12月〕

需要低迷による低価格販売競争激化

～コスト高も収益圧迫に拍車～

1. 12月鳥取県内の中小企業景況

個人消費は、年末の寒波により冬物商品の動きが見られた。総じて、年末需要期にあるものの、景気低迷や先行き不安から消費意欲は減退しており、生活必需品以外の動きは鈍い。公共投資は、災害復旧工事等の発注の動きは見られるものの、件数は前年割れが続くなど依然として低調に推移。民間設備投資は、県内企業の業況、先行き見通しともに厳しさを増しているため、投資意欲は冷え込んでいる。

売上(受注)高 製造業では、全般的に受注量が低調に推移、受注競争の激化により受注単価が低く、売上の確保は厳しくなっている。非製造業では、年末需要は盛り上がり欠け、販売量は低調、競争激化により販売価格も低水準のため、売上は厳しい。

取引条件 製造業では、単価引き下げ要請に加え、多品種・小ロット、短納期発注も引き続き多く見られ、生産効率が低い。非製造業においても取引先や消費者の低価格要請が強まり、厳しい状況が常態化している。

販売(受注)価格 製造業では、需要が低迷するなか、売上確保のため取引先の値下げ圧力を受けざるを得ず、受注単価は低水準。非製造業でも顧客の低価格要請が強く、低価格での販売を余儀なくされるため、販売価格は依然として厳しい。

収益状況 製造業では、売上が伸びない状況下、受注競争が激化しているため、コスト上昇分を転嫁できず、収益状況は厳しい。非製造業では、販売量が低調に推移し、販売価格も低水準なため、利幅が少なく、収益状況は厳しい。

雇用情勢 有効求人倍率(11月)は0.65倍で前月より0.02ポイント上回った。雇用調整助成金計画届(休業)受理状況(11月)は181件(前月183件)、対象者数4,338人(同4,217人)となった。県内倒産件数(12月)は、1件(前月5件)、負債総額は1億4,000万円(同3億9,000万円)となった。

製造業では、全体的に国内需要の低迷を背景に受注競争が激化。円高の長期化により、発注企業の生産拠点の海外シフトの動きが具現化しつつある。原材料価格等の高値を単価に転嫁できず、収益状況は厳しい。また、非製造業では、冬物商品や自動車など一部で動きは見られたが、全体的には官・民とも消費の動きが鈍く、販売競争が激化。販売量は低調に推移し、販売単価も低いため、採算面は非常に厳しい。

県内中小企業の景況は、年末需要は盛り上がり欠け、震災後の復興需要の波及も見られないなど需要が低迷するなか、顧客の低価格志向により原材料費、燃料費などのコスト上昇分の価格転嫁は困難、売上確保のための低価格販売競争が激化している。今後についても取引先の海外シフトの動き、欧州を中心とした海外経済の減速、震災復興に伴う公共投資の動向、大手電機メーカーの事業再編に伴う動向など懸念材料も多く、厳しい状況が続くことが予想され、先行き不安感が強まっている。

2. 企業倒産（株帝国データバンク調べ）

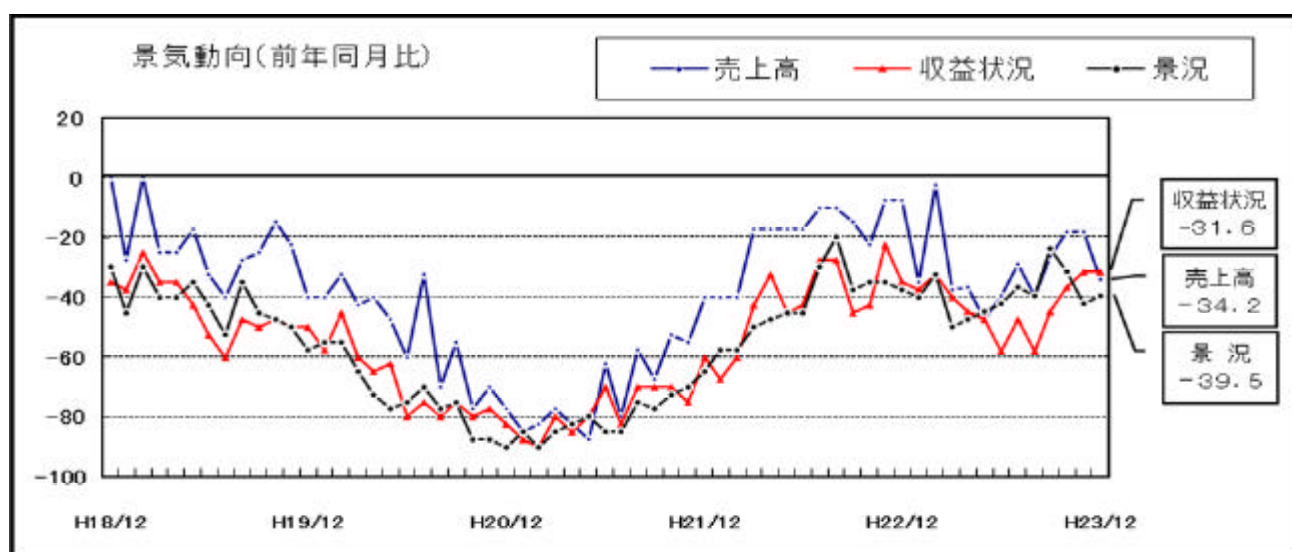
12月の全国倒産は、件数865件、負債総額3,220億2,000万円（負債総額1,000万円以上）で、件数は、前月比（971件）は10.9%、前年同月比（949件）は8.9%の減少となり、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は、前月比（1,905億3,800万円）は69.0%、前年同月比（2,168億5,500万円）は48.5%の増加、4ヶ月ぶりに前年同月を上回ったものの、総じて低水準が続いている。業種別では建設業、製造業など5業種で前年同月を下回り、製造業は2011年の年間最小を記録した。一方、サービス業、不動産業の2業種は前年同月を上回った。主因別では、「不況型倒産」の合計は707件（前月836件、前年同月799件）となり、構成比は81.7%（同86.1%、同84.2%）で、前年同月を2.5ポイント下回ったものの、31ヶ月連続で80%台の高水準となった。規模別では、負債5,000万円未満の倒産は460件、構成比は53.2%を占め、7ヶ月連続で50%を超えた。中小企業基本法に基づく中小企業の倒産を見ると、863件（構成比99.8%）が中小企業に該当し、小規模企業は771件（構成比89.1%）となった。

一方、12月の県内企業倒産は、倒産件数1件（前月5件）、負債総額は1億4,000万円（同3億9,000万円）となり、前月比で件数は前月比80.0%減、負債総額は64.1%減となった。業種別では「小売業」1件、主因別では「販売不振」1件であった。地域別では「鳥取市」1件であった。資本金別では「100万円以上1,000万円未満」1件であった。

3. 労働情勢（鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報11月分」）

鳥取県の11月の有効求人倍率（パートを含む速報値）は0.65倍（季節調整値）で、前月より0.02ポイント上回った。新規求人倍率（パートを含む速報値）は1.15倍（季節調整値）で、前月より0.18ポイント上昇した。

有効求人数は8,963人（前月比0.5%増、前年同月比1.0%増）、新規求人数は3,731人（前月比9.0%増、前年同月比12.1%減）となった。新規求人数（パートを含む）を主要産業別に前年同月と比較すると、建設業11.0%減、製造業17.8%減、情報通信業65.9%減、運輸、郵便業34.8%増、卸売・小売業16.2%増、医療・福祉17.6%増、サービス業（その他）14.9%減となった。一方、有効求職者数は12,287人（前月比0.4%減、前年同月比3.5%増）、新規求職者数は2,714人（前月比14.9%減、前年同月比3.9%増）となった。



4.特記事項 (景況の変化とその原因 現状等企業経営 業界での問題点)

(製造業)

【食料品】

一般食料品 年末の季節商品需要への対応で、前月比でパート雇用が増加、設備操業度も上昇するなど増産体制となっている。デフレ環境の中、消費者の低価格志向もあり、郊外大型店、ディスカウント店を中心とした低価格販売競争が激化、輸入品の増加もあり、収益状況は厳しい。

醤油 年間生産量は年々減少傾向にある。大豆等の原材料価格が上昇しているが、消費が低迷するなか、大手スーパーではPB商品や安売り商品を売り出し、価格面での対応に厳しさが増しており、利益率は低下している。

【繊維・同製品】

婦人服 年末の寒波でコートの売れ行きが伸びたが、総じて衣服関係の消費は極力控える傾向が強く、低価格化が一層進んでいる。最低賃金の上昇に伴い人件費コストが上昇する一方、加工単価が極めて低水準のため、収益を圧迫、業況は厳しい。取引先の海外への生産拠点移転の動き加速化することが懸念されるなど先行き不透明な状況にある。

ニット製品 ウォームビズ関連の下着類などでは動きは見られたが、全体的には景気低迷のなか、衣料品消費を控える動きが強く、春夏に向けての動きは鈍い。

【家具装備品】

東北地方では復興需要により好調となる企業もあるが、山陰では需要は低迷している。年同月比で売上は微増となったが、販売価格が抑えられるため、収益面は依然厳しい。流通面が変革しつつあり、卸・小売が在庫を持たない傾向が強まっており、製造業が流通在庫負担を強いられるケースが増えている。また、産廃処理費の負担が大きくなりつつあり、収益を圧迫している。

【木材・木製品】

製材品 全体的には新設住宅着工戸数が前年より多くなっているものの、依然として低水準、特に在来工法木材住宅の着工が極めて少ない。公共工事(木材関連)の動きも鈍く、全体的に積雪の影響もあり受注量は低調に推移した。総じて、前年同月比で売上は減少、収益状況は依然として厳しい。

【紙・加工品】

和紙 12月は年末需要期が過ぎて、前月比では売上は減少した。少子化、書道人口の減少など長引く構造的な需要減少に加えて、震災等の影響もあり需要の先細り傾向が進んでいる。小ロット発注が多く、生産性が低下している。長引く販売不振や後継者難などから手漉き和紙業者の廃業の動きも見られ、業界にとって大きな課題となっている。

【印刷】

販促関係のチラシ印刷は、年末商戦関係で動きがあるものの、地元企業の厳しい経営状況を背景に極めて低調、全国チェーン店は本部一括発注のため仕事が益々減少している。受注競争が激化するなか、インク、用紙など主要な原材料費の値上がりに伴うコスト上昇を末端価格へ全く転嫁できず、収益を圧迫、業況は非常に厳しい。

【金属製品】窯業・土石製品】

生 コ ン 12月の生コン出荷は、前年同月比13.6%減、地域別では、東部地区は3.2%減、中部地区は10.0%減、西部地区は28.6%減。セメント価格は高炉セメントが普通セメントと同額に値上げされたが、価格転嫁は困難。県全体で生コン関連工事が少なく、各工場ともに適正生産量の半分以下の状況にあり、経営面は非常に厳しい状況が続いている。

金属加工 機械金属加工関係では、全国的に需要が減少しており、受注競争が激化している。前年同月比で売上は増加したが、受注単価も低下しており、採算面は厳しい状況が続いている。

鉄骨加工 底堅い需要や事業者数の減少などを背景に全体的に操業度は高く、2月までは受注残がある企業が多い。3月以降の受注は未定であるが、現状の引き合いが続けば、受注単価が徐々に上昇していくことが期待される。

【一般機械器具】

自動車、建機関係などが引き続き好調となっているが、若干陰りも見られ始めた。総じて前年同月比で売上が増加したが、販売価格低下の動きもあり、収益状況は変化がなかった。円高による発注企業の海外への生産拠点移転の動きが進んでおり、国内製造業の空洞化が懸念される。

【電気機械器具】

円高の長期化により発注元大手企業の海外への生産拠点移転の動きが加速しており、県内企業への受注が激減している。前年同月比で売上は減少、収益状況は非常に厳しい。国内製造業の空洞化が進んでおり、業界の経営環境は構造的危機に直面している。

(非製造業)

【卸売業】

東 部 地 区 総じて、個人消費が低迷するなか、県外資本の量販店やコンビニとの取引困難性、ネット通販等の増加や得意先である地元小売業の販売量低迷を背景に売上は低調。販売価格も低く、収益状況は厳しい。大手電機メーカーの再編に伴う取引の縮小が懸念される。青果関連では、前年同月比で販売価格が低下し、売上は減少した。水産関連では年末需要により前月比で売上は増加。一方、前年同月比で取扱量、売上とも大幅に減少した。

中 部 地 区 総じて、個人消費者のマインドが景気低迷により著しく冷え込み、主要顧客である地元小売業や建設業の販売（受注）量が低迷しているため、それに比例して卸売業の販売量も低調に推移。売上、収益状況とも厳しい状況が続いている。

西 部 地 区 取引先である地元小売業の業況は厳しさを増し、販売量は減少傾向。一方、県外資本の大型店、全国フランチャイズ店との取引が困難なため、市場シェアは縮小傾向にある。

水 産 物 境港の水産関連は、例年、年末需要により取引が活発になる時期である。前年同月比で売上、収益状況とも変化はなかった。

リサイクル原料 鉄スクラップは、高炉メーカーのスクラップ不買継続の影響もあり価格が低下基調にある。海外相場は総じて堅調。自動車関連が上向く方向にあるが、欧州を中心に世界経済に停滞感が見られ、不透明な状況。一方、古紙は、新聞・雑誌は輸出価格が高く、国内価格は安い。逆に段ボールは輸出価格が安く、国内価格が高くなっている。1月もゆっくりと回復基調となることが予想される。

【小売業・商店街】

東 部 地 区 鳥取市の商店街では、年末需要や帰省客の需要により前月比で売上は増加した。居酒屋など飲食店で顧客獲得競争が激化し、団体特典等の各種サービス付加が増加、収益性は低下している。物販店については、客足が郊外商業集積エリアに集中、客単価の低下や固定客の購買頻度低下に業況は厳しい。総じて、商店街では通行量の減少や高い空き店舗率、業態構成の偏りなどにより集積メリットは低下しており、各店とも固定客への外販営業が中心となっている。今後、大手電機メーカーの再編に伴う消費への影響が懸念される。

中 部 地 区 倉吉市の商店街では、近隣観光地「赤瓦」への観光客の入り込みは比較的堅調だが、商店街へ誘引することができていない。商店街の中核をなす大型店舗が閉店したこともあり、集積メリットが著しく低下しており、業況は厳しい。廃業した店の更地化が進んでいる。

クレジット関係では、前年同月比で件数は減少、単価も低下し、収益状況は厳しい。

西 部 地 区 米子市の商店街では、景気が低迷するなか、消費動向が郊外大型店へ集中し、来街者数は依然として伸び悩み、売上、収益状況とも厳しい状況が続いている。こうしたなか、アーケード撤去に伴い、新たな街づくりを模索する「ほっしょうじ通り」では10月から月2回「軽トラ市」と銘打った直産農家の野菜販売の催しが開催されている。

境港市の水産物小売は、12月中旬までカニ、鮮魚の水揚げは順調であった。しかし、年末に荒天が続き、正月商品が品薄となり販売価格も上昇するとともに客足も遠のいたため、前年同月比で売上は減少した。

【旅館・観光】

米子市のホテル・旅館では、忘年会シーズンに入り、例年最も売上が増加する時期にあるが、景気の低迷などにより忘年会顧客が居酒屋に流れる動きもあり、価格競争も激化している。客単価の低下や平日の予約の減少により収益は依然として厳しい。平日の忘年会需要に対する営業力の強化や宿泊単価の低下、設備の更新・補修への対応などが課題となっている。

11月の三朝は、例年最も宿泊客数が多い月であるが、近年苦戦を強いられている。総じて前年同月比で売上は減少、客単価が低くなっており、経営環境は厳しい。

観光地の大山では、年末に積雪が多かったが、スキー・スノボ人口の低迷などから宿泊客は伸び悩んだ。前年同月比で売上は減少し、収益状況は厳しい。入り込み客の日帰り傾向が強まっている。

【自動車整備業】

落ち込んでいた乗用車の新車販売は、普通車、軽自動車とも前年同月の販売実績を約30%上回り整備業不振を下支えしている。また、中古車販売もほぼ前年並みまで回復しており、収益状況は改善されつつある。しかし、景気悪化による所得水準の低下に伴い、定期点検整備やその他整備需要の低迷が続き、さらに自動車から軽自動車へのシフトによる整備単価の低下や価格競争の影響を受け、業況は依然厳しい。

【建設業】

総じて、公共工事は台風12号災害復旧関係の動きはあるものの、依然とし

て低水準。民間工事にいたっては動きが非常に鈍い。受注競争が激しさを増し、低価格入札が多くなるなど厳しい経営環境が続いている。

前払金保証取扱から見た県下公共工事の動向は12月の件数173件（前年対比10.4%減）請負金額44億72百万円（同36.9%増）となり、件数は2桁減、請負金額は大幅増となった。平成23年12月末累計では、件数は1,652件（前年対比10.9%減）請負金額は537億53百万円（同28.3%減）となった。請負金額地区別状況（12月末累計）は日野地区（前年対比2.2%減）で微減、東部地区（同33.4%減）中部地区（同23.8%減）西部地区（同21.9%減）で大幅減、八頭地区（同40.9%減）で半減となった。

11月の新設住宅着工戸数は278戸（持家87戸、貸家191戸）前月比107.5%増、前年同月比34.3%増となった。23年累計は2,175件（22年累計1,933件）前年対比12.5%の増加となった。

【運輸業】

東部地区 製造業の出荷量は横ばいで推移したが、年末需要により月後半に荷物が集中し、車両不足の状況も見られた。復路荷物も県外着の依頼は多くあったが、小型車両が激減していて依頼に対応できないなど車種によって車両不足になるなど、効率の悪い運行が続いている。総じて前年同月比で売上に微増となったが、燃料価格の高止まりや低運賃の状況が続いているため、収益状況は依然として厳しい。

西部地区 11月後半から年末需要による輸送量増加の動きが見られたが、今まで厳しい経営環境へ対応するため保有車両数を減車してきたため、車両不足が発生した。加えて、復路荷物も安定しなかったため前月比で売上は増加しなかった。前年同月比で輸送量、売上に変化はなかったが、燃料価格は約7%上昇、運賃は低下傾向にあるため収益状況は厳しい。

表1．業種別 [景況] DI の推移（前月比、前年同月比）

表2．1年間の前年同月比DIの推移

表3．情報連絡員総括表（前月比）

表4．情報連絡員総括表（前年同月比）

5.中央会 行政庁への連絡要請事項